

実施メニュー	9	継続	水道経営の健全化	担当部署	水道課(生活環境部)								
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	水道事業会計純利益71,062千円:平成27年度決算 (水道事業会計純利益:2,377千円:平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・給水収益の増加(収納率95%以上) ・業務工程管理の徹底と水道施設管理費の削減 ・漏水調査委託の実施		①	平成29年3月までに									
			②	水道料金に対する収納率98%を維持する。 また、年間有収率向上のため、具体的かつ効果的な漏水改善対策を講じる。									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
外部委託業者との連携	計画	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施	業務報告 会実施
	実績	★ 4/21	★ 5/19	★ 6/20	★ 7/21	★ 8/19	★ 9/21	★ 10/18	★ 11/17	★ 12/20	★ 1/19	★ 2/20	★ 3/16
コンビニ利用による料金収納	計画	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円	700件 4,000千円
	実績	857件 5,038千円	1,379件 7,204千円	925件 5,094千円	968件 5,447千円	1,251件 6,564千円	997件 5,550千円	1,348件 7,411千円	1,045件 5,952千円	1,301件 7,524千円	1,298件 6,875千円	812件 4,479千円	1,377件 8,005千円
老朽管の改良	計画	設計・積 算 発注	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	検査・支 払
	実績	設計積算・ 協議(県)	-----	-----	-----	-----	発注1件 (改良1)	発注2件 (補助1、改 良1)	発注1件 (補助1)	-----	発注1件 (補助1)	-----	-----
漏水調査の実施	計画	調査手法 の確認	-----	-----	-----	調査手法 の確定	調査実施	-----	-----	調査結果 のまとめ	当初予算 反映	-----	-----
	実績	調査手法の 確認	-----	-----	-----	小規模 事前調査	調査結果 検討まとめ	調査箇所 選定 調査実施	-----	-----	当初予算 反映	調査結果 検討まとめ	次年度調査 箇所選定
④D = Do ■目標及びそのための取組								※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照		※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照			
H28	実績	水道事業会計純利益 84,920千円				目標	水道事業会計純利益 40,000千円						
実績(%)		212.3		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		・給水収益の増加(収納率95%以上) 平成28年度収納率:98.32%(収入額1,080,254,590円÷調定額1,098,711,810円) コンビニ収納:平成27年4月からスタートし、2年が経過した。昨年に比べて件数・金額ともに大幅な伸びを示している。 納付窓口の拡大による利便性が確保されたことにより、納期限内の収納率が向上し、安定した財政基盤確保に繋がるこ とができた。前年度との比較 件数:平成27年度8,867件 平成28年度13,528件 前年度比+65%(+4,661件) 金額:平成27年度49,095千円 平成28年度75,143千円、前年度比+65%(+26,048千円)											
①目標 40,000千円		外部委託業者との連携:月1回、委託業者と業務報告会を実施し、収納状況や滞納状況等を把握した。 ・業務工程管理の徹底と水道施設管理費の削減 老朽管改良事業のうち平成25年度から実施している「耐震対策事業」は県費補助(補助金)事業として実施している。今 年度は3路線を2工区として計画したが、補助金の割り当てが前年度見込みの約2/3と減少した。このため、事業量を3 路線1工区を実施した。また、単独工事により2工区を執行した。 ・漏水調査委託の実施 今年度は河東地区の一部において、配水管路とその周辺の調査を行った。											
②実績 84,920千円													
実績 =②/①÷212.3%													
純利益の算定 =収益-費用 =1,387,618,310-1,302,698,501 =84,919,809円													
算出時点		平成29年3月31日											
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	水道事業会計純利益 60,000千円				目標 (修正)	(変更なし)						
・給水収益の増加 コンビニ利用による料金収納 ランニングコストが高いが、納付者の利便性を確保するためにコンビニ収納事業は継続していく。 外部委託業者との連携 引き続き、月1回の業務報告会を実施し、収納状況等を把握する。また、定期的な給水停止を実施し、収納率向上に向けた取組みを図る。 ・老朽管の改良 補助金を見込んでの事業のため、補助金が多額になるか少額になるかが、事業進捗に影響を与えている。上でも記述した補助金の減少が今後も見込まれるため、より一層工事の効率化を図る努力 が必要となる。これは自主財源事業についても同様である。 ・漏水調査の実施 今年度事業については、調査会社のPR(デモ)を利用したものであったため、調査範囲を限定して行った。今回の調査では本管およびその周辺から漏水反応はなかったが、河東地区の残範囲やその 他の地区についても継続的に行っていく必要がある。													

実施メニュー	9	(継続)	水道経営の健全化	担当部署	水道課 (生活環境部)									
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	達成							
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	水道事業会計純利益:71,062千円※平成27年度決算 (水道事業会計純利益:2,377千円※平成26年度決算)										
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照														
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】											
目標達成の 取組内容 (計画)	・水道料金収納率 98%以上 ・基幹管路耐震化率 50%以上 ・有収率 85.73%以上(平成27年度決算値以上)		①	平成30年3月末までに										
			②	・毎月業務報告会を開催し、現状把握・分析を行う。 ・管路耐震化計画に基づき、県補助金を活用し、管路改良工事を実施する。 ・有収率向上のため、漏水調査を実施し漏水箇所の特定を図る。状況により修繕又は次年度予算へ反映させる。										
③P = Plan ■実施スケジュール														
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
賦課徴収業務委託業者との連携	計画	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	業務報告会	
	実績	★ 4/20	★ 5/18	★ 6/20	★ 7/18	★ 8/18	★ 9/21	★ 10/18	★ 11/20	★ 12/20	★ 1/17	★ 2/20	★ 3/20	
老朽管の改良	計画	設計・積算・発注	----->			施工	----->						完成・検査・支払	
	実績	設計・積算・発注	----->			施工	----->						完成・検査・支払	
漏水調査業務委託(丹野地区)	計画		設計・積算・発注	----->		施工	----->		完了・検査・支払	次年度 予算反映				
	実績		設計・積算・発注	----->		施工	----->		完了・検査・支払	次年度 予算反映	完了・検査・支払			
④D = Do ■目標及びそのための取組								※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照						
H29	実績	水道事業会計純利益 118,320千円				目標	水道事業会計純利益 60,000千円(以上)							
実績(%)		197.2		実施内容及び進捗状況										
算出根拠		【水道料金収納率 98%以上】 $収入額 \div 調定額 \times 100 = 1,153,659,898円 \div 1,172,899,352円 \times 100 = 98.36\%$												
○純利益の算定 収益-費用=純利益 1,329,364,655円-1,211,044,328円 =118,320,327円		【基幹管路耐震化率 50%以上】 管路耐震化計画に基づき、県補助金を活用し、耐震管1,360mを布設したことで、耐震化率が50.3%となり、目標値を達成した。 工事の進捗については、県との協議が予定より日数を要したため、計画より発注がやや遅れたが工期内に完成した。												
○実績の算定 純利益÷目標数値×100 =118,320,327円÷60,000,000円 ×100=197.2%		【有収率 85.73%以上】 漏水修理及び管路更新により、有収率は、85.8%となり、目標値を達成した。												
算出時点		平成30年3月30日												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】											
【水道料金収納率】 料金未納転居者及び、大口未納者への対応を苦慮する中、平成27年度にスタートしたコンビニ収納は、手数料が口座振替と比べて高い状況であるが、納付者の利便性を確保するため引き続き実施していく必要がある。また引き続き、水道料金お客様センターと月1回の業務報告会を実施し、収納状況等を把握しながら、定期的な給水停止を確実に実施し、収納率の向上を図っていく。 【基幹管路耐震化率】 補助金を活用した事業であるため、補助金の増減によって事業進捗に影響を与える恐れがあるが、今後も引き続き、耐震化率向上に向けて、老朽管更新事業を実施していく。 【有収率】 経年管路延長が増加し老朽化が進んでいるため、地区ごとに漏水調査を実施し、有収率向上にむけて、漏水修理や管路更新を行っていく。														

【実績】

実施メニュー	10	継続	病院経営の健全化				担当部署	経営企画課(菊川病院)					
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化		即効度	○	難易度	S	達成状況	未達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	経常収支比率:98.2%:平成27年度決算 (経常収支比率:99.4%:平成26年度決算)								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・目標管理制度の実践 ・新公立病院改革プランを策定			①	平成29年3月までに								
				②	バランス・スコアカードを活用した目標管理制度により「菊川市立総合病院第二次中期計画」を推進するとともに、平成29年度から平成32年度までを期間とした「新公立病院改革プラン(第三次中期計画)」を策定する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
院長方針説明会の開催と診療部ヒアリングの実施	計画		★ 方針説明	診療部 ヒアリング	→				★ 方針説明	診療部 ヒアリング	→		
	実績		★ 方針説明	診療部 ヒアリング	→			★ 方針説明	★ 方針説明 診療部 ヒアリング	→			
BSCによる目標管理の推進 (アクションプラン「AP」の推進)	計画	AP決定	(実行) 発表会開催		(進捗管理)			中間ヒア		(進捗管理)		期末ヒア 発表会開催	次年度 AP検討
	実績	AP決定	(実行) 発表会開催		(進捗管理)			中間ヒア		(進捗管理)		AP発表 会開催	→ 次年度 AP検討
新公立病院改革プラン (第三次中期計画)の策定	計画	事業着手	現状分析	→		戦略策定	→		素案完成	調整	→	計画完成	次年度 AP検討
	実績	事業着手	現状分析	→		戦略策定	→		素案完成	調整	→		計画完成 AP検討
中期計画事業評価委員会の開催	計画				★			★		★		★	
	実績				★				★				★
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H28	実績	病院事業会計 経常収支比率 99.1%				目標	病院事業会計 経常収支比率 100%						
実績(%)		99.1		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		○目標管理制度の実践 ・5月9日、10日に前期院長方針説明会を開催し、6月に診療部を対象に前期院長ヒアリングを実施。 ・第二次中期計画の目標を達成するため、部署ごとにアクションプラン(AP)を作成。情報共有のためAPの内容を各部門長が各部署へ説明。 ・APは毎月BSCシートへ入力を行い各部署で進捗管理を実施。 ・7月11日に事業評価委員会(外部委員)を開催し、平成27年度の経営状況とアクションプランの実施状況について報告した。 ・10月6・7日にAP中間ヒアリングを実施 ・11月10日、14日に後期院長方針説明会を開催し、11月から12月に診療部を対象に後期院長ヒアリングを実施 ・2月25日にAPの成果発表会を開催。結果を踏まえて次年度のAPを作成 ○新公立病院改革プラン(第三次中期計画)の策定 ・計画の策定にあたりコンサルタントに業務を委託し、内部・外部環境の分析を行い、幹部職員で構成される院内策定会議で、静岡県内の地域医療構想で不足とされている回復機能の転換を検討し、急性期3病棟中の1病棟を「地域包括ケア病棟」へ機能転換することを決定した。 ・7月11日の事業評価委員会で、第3次中期計画策定の趣旨を説明した。 ・9月8・12日に全職員を対象に地域包括ケア病棟への病床機能転換の方針説明会を開催。 ・院内策定会議(9回実施)で計画の原案を策定し、事業評価委員会(外部委員会11月・3月)や議会全員協議会(12月実施)での意見を反映させて3月に完成した。											
算出時点		平成29年3月31日											
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	病院事業会計 経常収支比率 100%				目標 (修正)	(変更なし)						
課題 診療報酬がマイナス改定される中、費用は給与や法定福利費の制度改正により、増加の一途をたどっている。今後、消費税率の引き上げや更なる診療報酬のマイナス改定などにより、病院事業の収支はさらに厳しくなることも予想される。持続的経営を実現するためには、安定的な経営基盤の確立が不可欠であり、増収対策と費用削減対策を強化することにより、収支の改善を図っていく。													
取り組み ・病床の稼働率向上、職員の適正配置による人件費の抑制を中心に収支改善を図っていく。 ・第3次中期計画においてもバランス・スコアカードによる経営管理を継続する。部署ごとにアクションプランの策定し、進捗管理を行い、事業評価委員会(外部委員)を開催し、進捗状況を評価する。													

実施メニュー	10	(継続)	病院経営の健全化	担当部署	経営企画課 (菊川病院)								
分類	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化		即効度	○	難易度	S	達成状況	未達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	経常収支比率:98.2%※平成27年度決算 (経常収支比率:99.4%※平成26年度決算)								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・目標管理制度の実践			①	平成30年3月末までに								
				②	バランス・スコアカードを活用した目標管理制度により、全部署が第 三次中期計画に沿ったアクションプランを作成・実行し、経常収支比率 100%を達成する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
院長方針説明会の開催と診療部 ヒアリングの実施	計画		★ 方針説明	診療部 ヒアリング				★ 方針説明				報告	
	実績		★ 25、29日	ヒアリング (1回目)	→		ヒアリング (2回目)	★ 30日	★ 2日		ヒアリング (3回目)	→	
バランス・スコアカードによる 目標管理の推進	計画		方針・目 標の設定	ヒアリング 及び進捗 管理				中間報告				成果発表	→
	実績		方針・目 標の設定	進捗管理 多職種合同 ミーティング		診療部ヒ ア回答作 成		多職種合同 ミーティング				成果発表 17日	→
中期計画事業評価委員会の開 催	計画				★					★			
	実績				★ 10日						★ 16日		
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は 「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績	病院事業会計 経常収支比率 99.1%				目標	病院事業会計 経常収支比率 100%						
実績 (%)	99.10		実施内容及び進捗状況										
算出根拠	○診療部ヒアリングの実施 ・5月25、29日の2日間に前期院長方針説明会を開催し、6月～7月にかけて各科が作成したBSCシートを基に院 長ヒアリングを実施。(各科Dr.全員出席) ・ヒアリング実施後、診療部からの意見を各部署へ下ろし、その回答を依頼・とりまとめをした。(8月末) ・各部署からの回答をまとめ、科長による2回目の院長ヒアリングを実施。(9月) ・10月30日及び11月2日に後期院長方針説明会を開催。 ・診療部各科長と1月30日～2月14日にかけて、3回目の院長ヒアリングを実施。 ○目標管理制度の推進 ・各部署ごとにアクションプランを作成し、BSCシートへ入力し、進捗管理を行っている。 ・6月26日に診療部を除く全部署長または責任者によるミーティングを実施。部門間の課題とアクションプランの 共有を目的とし、4グループに分け、グループディスカッションを実施した。 ・7月10日に事業評価委員会(外部委員)を開催し、第2次中期計画の経営状況とアクションプランの実施状況の 総括を行った。 ・10月26日に第2回他職種合同ミーティングを開催し、診療部や他部署からの意見を反映させ、行動計画の実行 及び軌道修正を行った。												
算出時点	平成29年度決算												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握				【継続(中期計画)】									
○診療部ヒアリングの実施 【課題】 BSCシートによる目標管理を定着させ、軌道に乗せることが必要となる。 【取組み】 今年度の結果を踏まえ、次年度のBSCシートを完成させ、院長ヒアリングを実施しながら進捗管理を行っていく。 ○目標管理の推進 【課題】 診療部のアクションプランに沿った目標設定の検討が必要となる。 【取組み】 ・各部署ごとにアクションプランを策定し、進捗管理を行う。 ・多職種合同ミーティングを開催し、各部署の中間報告並びに意見交換を実施し、実行及び軌道修正を行う。 ・翌2月に事業成果発表会を開催。 ・事業評価委員会(外部委員)を開催し、進捗状況を評価する。													

【実績】

実施メニュー	11	継続	補助金の見直し	担当部署	企画政策課(企画財政部)								
分類	財政基盤の強化	即効度	○	難易度	B	達成状況	達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値(計画策定時)	-									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の取組内容(計画)	・「補助金等の見直し指針」の改正 ・種別に応じた評価シートの作成		①	平成29年3月末までに									
			②	補助金の分類を行い、種別に応じた評価シートを作成する									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特徴や性質に合った補助金の分類	計画		補助金一覧リスト作成					種別に応じた評価シートの作成		補助金の分類			
	実績							補助金一次抽出リスト作成	カルテ(分類用)シートの作成	二次抽出リスト作成	カルテ・評価シートの作成	補助金の分類	
H29補助金見直しの準備	計画											担当課評価の実施	
	実績											担当課評価準備	
補助金見直し指針の改正	計画					補助金見直し指針の改正(確認)			本部会(協議)	懇話会(報告)			
	実績					素案作成			本部会(協議)	懇話会(報告)		部長会、各課長説明(庁内周知)	
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組								※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照					
H28	実績	特徴や性質に合った補助金の分類			目標	特徴や性質に合った補助金の分類							
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		○「補助金等の見直し指針」の改正 補助金の交付基準を定めた「菊川市補助金等の見直し指針」に新たな視点として補助金の分類を加え、平成28年11月に改訂を行った。 ○平成29年度補助金等見直し対象事業の決定 平成29年度当初予算(予算科目19節)及び平成28年11月30日現在で有効な補助金交付要綱から抽出を行い、部長会で説明した上で見直し対象事業を決定させた。 ○分類用カルテ及び各分類に応じた評価シートの作成 来年度の評価に向けて「菊川市補助金等の見直し指針」に基づき、所管課で補助金事業カルテを作成するとともに、評価の基礎資料となる補助金の交付要綱と過去2年分の実績書等を収集した。また、各分類に応じた評価シート様式を作成した。											
算出時点		平成29年3月31日											
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	適正な補助金等の見直し実施			目標(修正)	(変更なし)							
引続き、対象事業の評価を実施する。補助金の分類に即した方向性を見出し、より効果的な事業となるよう研究を進める。 ・確定した見直し対象事業について、事業実績、効果等を検証するため、評価シートを作成する。 ・担当課による評価後、企画政策課及び財政課で対象事業について担当課にヒアリングを実施し、内部評価を行う。 ・対象事業全体から行革本部長、行革懇話会委員の意見等を基に外部評価対象事業を抽出する。 ・外部評価対象事業については、行財政改革推進懇話会でヒアリングを実施し、外部評価を行った上で、行財政改革推進懇話会から答申を受ける。 ・内部評価及び外部評価(行財政改革推進懇話会からの答申)の結果を踏まえ、行財政改革推進本部において最終的な方向性を決定し、結果を平成30年度予算に反映させるとともに、広報誌やホームページで公表する。今回の見直しが断片的な取組みとならないように、継続的な管理・支援を図る。													

実施メニュー	11	(継続)	補助金の見直し	担当部署	企画政策課 (企画財政部)		
--------	----	------	---------	------	---------------	--	--

分類	財政基盤の強化	即効度	○	難易度	B	達成状況	達成
----	---------	-----	---	-----	---	------	----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	-
----------------------	-----------------	---

「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の 取組内容 (計画)	・評価シートによる内部評価、外部評価 ・補助内容の改正に伴う関係要綱の整備	①	平成30年3月末までに
		②	H29補助金等見直し対象事業について、内部評価及び外部評価を実施し、見直し結果として方向性を決定させ、関係する要綱の整備を行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
外部評価の実施	計画	外部評価対象事業選定方法決定・事前選定	外部評価対象事業第1選定(行革本部会委員)	外部評価対象事業第2選定(行革懇話会委員)		外部評価の実施	外部評価結果の報告						
	実績	外部評価対象事業選定方法決定・事前選定	外部評価対象事業第1選定(行革本部会委員)	外部評価対象事業第2選定(行革懇話会委員)		外部評価の実施	外部評価結果の報告						
内部評価の実施	計画	担当課評価シートの作成			内部評価(ヒアリング)の実施	→	内部評価結果の報告						
	実績	担当課評価シートの作成			内部評価(ヒアリング)の実施	→	内部評価結果の報告						
行財政改革推進本部会・懇話会での協議・報告等	計画	①本部会	②本部会	③本部会 ①懇話会	④本部会	②懇話会	⑤本部会 ③懇話会 (答申)						
	実績	①本部会	②本部会	③本部会 ①懇話会	④本部会	②懇話会	⑤本部会 ③懇話会						
見直し結果の対応・公表等	計画								予算反映	公表	補助金要綱の整備等	→	→
	実績								予算反映	※効果額集計後に公表	補助金要綱の整備等	→	→

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H29	実績	適正な補助金等の見直し実施	目標	適正な補助金等の見直し実施
-----	----	---------------	----	---------------

実績 (%)	100.0	実施内容及び進捗状況
--------	-------	------------

算出根拠
 ・平成28年度に作成した補助金カルテを基に担当課で補助金評価シートを作成した。
 ・平成29年度に市で実施している補助事業109事業の中から行財政改革推進本部会及び懇話会で5事業を選出した。8月に開催した第2回行財政改革推進懇話会で外部評価(ヒアリング)を実施し、その他104事業を対象に、財政課及び企画政策課による内部評価(ヒアリング)を実施した。
 ・評価結果を庁内に周知し、結果を反映させた改正等を行った。

評価実施 評価内訳	評価結果		見直し結果	
	評価項目	事業数	事業名(補助金名)	
外部評価 5事業 内部評価 104事業 合計 109事業	A1:継続(現行)	67事業	67事業	
	A2:継続(検討)	35事業	33事業	
	B1:重点化	3事業	5事業	B1 1%地域づくり活動交付金 B1 浄化槽設置事業費補助金 B1 菊川市観光協会運営事業費補助金 A2 自然エネルギー利用促進補助金 A2 地域産業立地事業補助金
	B2:縮小	1事業	1事業	B2 分回運営費交付金
	C:終了・廃止	3事業	3事業	C 自給率向上推進対策事業補助金 C 就園奨励費補助金 C 青少年育成事業参加者補助金

①'G' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握

【課題】
 ・適正な補助事業の執行のため、各補助事業の担当職員が補助の目的、終期等をしっかりと把握し、理解を深めることが求められている。

【今後の取組み】
 ・平成29年度補助金等見直しの結果、検討事項のあった事業について、検討結果をまとめる。
 ・補助事業を新規実施及び改正する際には、企画政策課及び財政課で「補助金チェックシート」を用いて確認を行い、適正な補助がされるよう努めていく。

実施メニュー	12	継続	使用料等の適正化				担当部署	企画政策課(企画財政部)					
分類	財政基盤の強化		即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)		-							
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・原価計算書の構築及び原価計算の実施 ・料金改正に伴う関係条例の一部改正			①	平成29年3月末までに								
				②	使用料・手数料の原価計算を行い、関係する条例の一部改正を実施する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原価計算の実施	計画		各課依頼	各課調整									
	実績			前回改正内容の把握	指針見直し検討	各課依頼①	各課調整	各課依頼②	ヒアリング	見直し方針調整			
行革本部会・行革懇話会での報告	計画			本部会報告					懇話会報告				
	実績												方向性の決定・周知
条例改正(改正が必要な場合)	計画				各課と調整					議会上程			
	実績							条例改正検討					
公表(必要な場合)	計画										公表		
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組				※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照									
H28	実績	使用料等の適正な料金設定				目標	使用料等の適正な料金設定						
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)									
算出根拠		・課内で使用料・手数料の見直し方法について協議し、見直し指針を決定した。 ・8月と10月に、各課に対し、使用料・手数料の原価計算の調査を実施した。見直し対象は使用料が62項目、手数料が59項目となった。 ・各課から提出された原価計算結果について、企画政策課で取りまとめ、重点項目(使用料38項目、手数料21項目)を抽出した。抽出した項目については、財政課とともに担当課に対してヒアリングを実施し、使用料・手数料の見直し結果について、全項目の方向性を決定した。 ・料金を変更する方向性を出した使用料・手数料について、条例改正が必要なものに該当はなかった。要綱等の改正が必要な項目については年度末までに改正を行った。											
算出時点		平成29年3月31日											
①' C ' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	使用料等の適正な料金設定【継続実施】				目標 (修正)	(変更なし)						
見直し結果、改訂及び検討事案となった使用料・手数料の今後の対応及び消費税増税の動向を注視していく。指定管理者制度を導入している体育施設の使用料は、指定管理者制度更新時期(平成32年度)までに必要に応じて調整を行う。													

実施メニュー	12	(継続)	使用料等の適正化				担当部署	企画政策課 (企画財政部)					
分類	財政基盤の強化		即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	改訂及び検討の方向性となった 使用料・手数料の管理			①	平成30年3月末までに								
				②	・H28年度実施した見直しにおいて、料金改定、無料化、別途検討となった項目の整理を行う。 ・消費税増税に伴い、H30年度実施を予定している使用料・手数料見直しの手法を部長会で協議へ諮った上で決定させる。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H28年度使用料・手数料見直し において検討事項となった項目 の整理(社会教育課:指定管理 制度導入施設)	計画	引継確認	見直し時期 の検討(担 当課)	→	→	→	→	見直し時期 の決定(担 当課)					
	実績	引継確認	見直し時期 の検討(担 当課)	→	→	→	見直し時期 の決定(担 当課)						
H28年度使用料・手数料見直し において改訂・無料化となった項目 の確認(財政課:コピー料金 (改訂)、健康づくり課:託児利用 料(無料化))	計画	現状確認 (実施状況 等)	→										
	実績	現状確認 (実施状況 等)	→										
次回使用料・手数料見直しの準備 (H30年度実施予定)	計画							見直し準備 (方法検討)	→	→	→	見直し方法 の協議・決 定	各課周知
	実績										見直し準備 (方法検討)	→	見直し方法 の協議・決 定・各 課周知
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組				※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照									
H29	実績	使用料等の適正な料金設定【継続実施】				目標	使用料等の適正な料金設定【継続実施】						
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		・H28年度使用料・手数料見直しにおいて検討事項となった項目(社会教育課:指定管理制度導入施設)の次回見直し時期の確認を行った。社会教育課の指定管理制度導入施設(スポーツ施設)については、指定管理者や関係団体と協議した上で、平成30年度に予定している使用料・手数料の見直しにおいて、消費税増税対応と併せて使用料の増額を検討することとなった。 ・H28年度使用料・手数料見直しにおいて改訂・無料化となった項目(財政課:コピー料金、健康づくり課:託児利用料)について、適正に運用されているかを確認した。 ・平成30年度に実施する使用料・手数料見直しの際に使用する原価計算書様式を決定させた。											
算出時点		平成30年3月30日											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握				【継続(中期計画)】									
【課題】 ・使用料・手数料について、受益と負担の公平性を確保し、受益者の理解が得られる料金設定を行う必要がある。													
【今後の取組み】 ・平成30年度に予定されている消費税増税に伴い、使用料・手数料を実施し、増税を反映させた適正な料金設定を行う。													

【実績】

実施メニュー	13	継続	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	担当部署	財政課(企画財政部)								
分類	財政基盤の強化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	-						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	実質公債費比率12.6%(3ヶ年平均)/将来負担比率58.1% ※平成27年度公表(平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・市債発行の抑制 ・市債以外の将来負担事業の精査による抑制		①	平成29年3月末までに									
			②	市債借入額を市債償還額(元金)を下回るように予算を調整する。(平成27年度からの繰越分を含まない。)									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度決算資料作成 平成28年度健全化判断比率算出(平成27年度決算)	計画			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告		★ 確報				
	実績			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告	★ 確報					
平成28年度補正予算調整・議会上程	計画		予算調整	議会上程 ・議決		予算調整	議会上程 ・議決		予算調整	議会上程 ・議決		予算調整	議会上程 ・議決
	実績		予算調整	議会上程 ・議決		予算調整	議会上程 ・議決	予算調整	予算調整 議会上程	議決	予算調整	議会上程	議決
平成29年度健全化判断比率(見込)作成(平成28年度決算見込)	計画					見込み 作成							H29予算確定後 再算出
	実績											見込み 作成	
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組													
※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H28	実績	・実質公債費比率 11.2%(H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 41.0%(H28決算)			目標	・実質公債費比率 12.0%(H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 54.0%(H28決算)							
実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)											
算出根拠	27年度決算に係る資料及び健全化判断比率の算出については、予定どおり市監査委員及び市議会への報告を行った。県への報告も期限までに行った。 28年度の補正予算の調整及び議会への上程についても、予定どおり行った。 市債額については、国の補正予算に伴い29年度に予定していた事業を前倒ししたことにより増額となり、結果として償還元金を上回ることとなり、目標が達成できなかった。なお、国補正に伴い前倒しを行った事業に係る市債額は381,900千円であり、それを除いた額は1,711,100千円となり償還元金を185,260千円下回る。												
(3月上旬において、実質公債費比率・将来負担比率の見込みを作成予定) ●実質交差費比率 H26決算 11.52% H27決算 11.18% H28決算 10.92% ●将来負担比率 H27決算 49.3% H28決算 41.0%													
算出時点	-												
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	・実質公債費比率 11.5%(H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 47.5%(H29決算)			目標 (修正)	(変更なし)							
<p>税収の大幅な伸びが期待できない中、普通交付税が合併算定替の激変緩和措置期間に入っていることから、財源確保が厳しい状況となっている。また、歳出においては、社会保障経費の充実などに伴う扶助費や繰出金の増など、削減が困難な経費が増加している中、学校施設や社会資本の整備、老朽化した公共施設への対応など、ハード事業においても課題が山積みとなっている。これらの状況に対応し、健全な財政運営を継続していくためには、経常経費の削減や新たな歳入確保の取り組みに対し、更なる努力が不可欠となっている。</p> <p>平成29年度当初予算ベースでの償還元金と市債の差額は以下のとおりである。</p> <p>【29年度当初予算】</p> <p>①償還元金 1,939,922千円 ②市債 1,377,500千円 ①-② +562,422千円(①>②)</p>													

実施メニュー	13	(継続)	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	担当部署	財政課 (企画財政部)								
分類	財政基盤の強化	即効度	◎	難易度	A	達成状況	達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	実質公債費比率11.8%/将来負担比率49.3%※平成27年度決算 (実質公債費比率12.6%/将来負担比率58.1%※平成26年度決算)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・市債発行の抑制 ・市債以外の将来負担事業の精査による抑制			①	平成30年3月末までに								
				②	市債借入額を市債償還額(元金)を下回るように予算を調整する。(平成28年度からの繰越分を含まない。)								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度決算資料作成 平成29年度健全化判断比率算出(平成28年度決算)	計画			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告		★ 確報				
	実績			決算	監査委員 説明	★ 速報	議会 報告		★ 確報				
平成29年度補正予算調整・議会上程	計画		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決
	実績		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決		予算調整	議会上 程・議決
平成30年度健全化判断比率(見込)作成(平成29年度決算見込)	計画					見込み作 成							H30予算確定後 再算出
	実績												H30予算確定後 再算出
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績	・実質公債費比率 10.8% (H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 23.5%(H29決算)			目標	・実質公債費比率 11.5% (H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 47.5%(H29決算)							
実績(%)	100.0	実施内容及び進捗状況											
算出根拠	28年度決算に係る資料及び健全化判断比率の算出については、予定どおり市監査委員及び市議会への報告を行った。県への報告も期限までに行った。 29年度の補正予算の調整及び議会への上程についても、予定どおり行った。 市債の借入と償還の金額については、償還元金額1,939,953,219円に対し、借入額が1,580,500,000円(H29→H30繰越336,400,000円含む)となり、償還元金額が借入額を359,453,219円上回る結果となった。 実質公債費比率と将来負担比率の数値については、実質公債費比率が10.8% (H27-29の3か年平均)、将来負担比率は23.5%(H29決算)となり目標を達成した。												
算出時点	平成29年度決算												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
歳入においては、税収の大幅な伸びが期待できない中、普通交付税についても合併算定替の激変緩和措置期間に入っていることにより縮減が進み、財源確保の面で厳しい状況となっている。 歳出については、社会保障の充実等により、扶助費や特別会計への繰出金が増加傾向にあり、また、その他の経常的経費についても年々増加している状況にある。 このような中で、健全な財政運営を行うためには、既存事業の整理や新たな財源確保に取り組むとともに、将来の財政負担につながる市債の借入についても、内容を精査し、必要最小限で、また、交付税措置があるなど市に有利なものに絞って借りるといった努力が必要である。 【30年度当初予算】 ①償還元金 1,951,788千円 ②市債 1,768,400千円(H29→H30繰越336,400千円含まず) ①-②=183,388千円 (①>②)													

【実績】

実施メニュー	14	新規	公共施設等総合管理計画の推進				担当部署	財政課(企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	○	難易度	S	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	公共施設等総合管理計画案の検討、修正			①	平成29年3月末までに								
				②	総務省から要請された「公共施設等総合管理計画」について計画案を策定し、パブリックコメントを実施する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画策定	計画			-----									
	実績			-----								◎	
市民説明	計画		広報案作成	広報					広報	パブリックコメント			広報
	実績		広報案作成	広報									パブリックコメント
庁内検討委員会	計画		★		★			◎					
	実績								★			★	
議会説明	計画				説明						説明		
	実績												★
④D = Do ■目標及びそのための取組				※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照									
H28	実績	公共施設等総合管理計画(案)の完成				目標	公共施設等総合管理計画の完成						
実績(%)	100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)										
算出根拠	本計画は、平成26年4月に総務省から平成28年度末までの策定を要請されているものであり、その策定作業を進めるものであり、計画の策定にあつては、市が所有する公共施設の総量を把握し、将来の改修・更新に係る費用を算出したうえで、今後の取り組みや・方針を計画するものとなっている。 広報特集ページを作成し、今後の公共施設のあり方について市民への情報発信を行い、11月に『菊川市公共施設等総合管理計画(素案)』を作成し、同月に公有建物有効利用検討会議において計画の説明を行った。その後同会議における意見を集約し一部手直しを行った後、庁内手続きを経て、3月開催の市議会全員協議会において説明を行い、同月パブリックコメントを実施した。												
算出時点	平成29年5月30日												
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	分野ごとの取組計画(仮称)を作成				目標 (修正)	分野ごとの個別施設計画を1件以上作成						
当初目標としていた「分野ごとの取組計画(仮称)を作成」を「個別施設計画書」として修正し、平成29年度において、すべての公共建築物において、個別施設計画の作成に入る前に、見本となる個別施設計画を1件以上作成する。 今後全庁的に公共施設マネジメントをより効率的・機能的に実施していくため、取組み方針を定め、各施設の所管課と情報共有する中で一体的にマネジメントを行い、財政負担の軽減と平準化を図る必要がある。													

実施メニュー	14	(新規)	公共施設等総合管理計画の推進				担当部署	財政課 (企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	○	難易度	S	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPD。!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	・検討組織を立ち上げ、分野ごと協議を行う ・分野ごとの取組内容を決定			①	平成30年3月末までに								
				②	対象となる公共建築物について公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を作成するための見本となる個別施設計画を1件以上作成する。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設等総合管理計画の取組 の庁内周知	計画		説明会 ★	説明会 ★									
	実績		方針案 作成	----->	広報周知 ★	庁内周知	----->						
各所管課ヒアリング	計画			----->	----->	所管課 ヒアリング ★	所管課 ヒアリング ★						
	実績												
施設担当者会議・検討委員会	計画				担当者 会議 ★	----->	担当者 会議 ★	検討 委員会 ★	検討 委員会 ★	検討 委員会 ◎			
	実績							施設評価	----->	検討 委員会 ◎			
個別施設計画(本庁舎)策定	計画											検討 委員会 ★	◎
	実績											----->	----->
④D = Do ■目標及びそのための取組 ※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPD。!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
H29	実績	分野ごとの個別施設計画を1件(本庁舎)作成				目標	分野ごとの個別施設計画を1件以上作成						
実績(%)		100.0		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		各自治体において、平成25年に国が定めた『インフラ長寿命化基本計画』のロードマップによって、2019年頃までに自治体の有する個別施設毎の計画策定が求められています。本市においては、平成28年度『菊川市公共施設等総合管理計画』を策定し、本年度に総合管理計画について、広報菊川お知らせページにて掲載し、市民への情報発信を行いました。また、複数ある同用途の公共施設についての施設評価を実施した。また、総合管理計画で定めた基本方針の1つである、施設の長寿命化の推進について、具体的な取組方法として、『一般公共施設長寿命化取組方針(案)』を作成し、公有地有効利用検討会において説明を行いました。今年度については、一般公共施設長寿命化取組方針(案)を基に、個別施設計画の1つの事例として、本庁舎の長寿命化計画(素案)を作成しました。											
算出時点		平成30年3月30日											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握				【継続(中期計画)】									
今後各施設所管課において、個別施設毎の方向性を検討し、具体的な施設計画を策定するにあたり、『菊川市公共施設等総合管理計画』の考え方や、市民アンケート結果を踏まえ、公共施設の維持管理における優先順位の考え方や対策等を整理し、『菊川市個別施設計画整備指針』を策定し、個別施設計画策定に繋げていく取組を行います。													

【実績】

実施メニュー	15	新規	公共施設の有効利用	担当部署	都市計画課(建設経済部)
--------	----	----	-----------	------	--------------

分類	公有財産の最適管理	即効度	○	難易度	A	達成状況	未達成
----	-----------	-----	---	-----	---	------	-----

①C = Check ■現状の課題を把握	現状数値 (計画策定時)	入居件数: 210戸中184戸(空き26戸、入居率87.6%) : 平成27年度末 (入居件数: 210戸中184戸(空き26戸、入居率87.6%) : 平成26年度末)
----------------------	-----------------	--

「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

②A = Action ■改善内容を立案 【①いつまでに②どうする】

目標達成の取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者資格要件の緩和 抽選会(公募)回数の増加(4回⇒5回) 掲載方法等の見直し(市内外へ向けて公募) 上本所団地入居機会拡充(随時公募・抽選会) 	①	平成29年3月末までに
		②	抽選会を4回から5回にし、入居の機会を増やすことや、空室が目立つ上本所団地については、公募を随時行う。また、広報菊川6月号で特集ページを設け入居促進を行う。

③P = Plan ■実施スケジュール

目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入居抽選会 ※定期の抽選会を4回から5回に増加し入居機会の拡充を図る。	計画	抽選会			抽選会		抽選会		抽選会		抽選会		
	実績	抽選会			抽選会		抽選会		抽選会		抽選会		
市内周知(広報菊川) ※広報菊川に特集ページを設け、市営住宅のことや入居募集を図る。 注)FB=フェイスブック(Facebook)	計画			特集抽選会掲載		抽選会掲載		抽選会掲載		抽選会掲載			抽選会掲載
	実績			特集抽選会掲載		FB投稿		FB投稿		懸垂幕掲示FB投稿			抽選会掲載懸垂幕掲示FB投稿
市外周知(ホームページ) ※市ホームページのリニューアルを行い、市営住宅のことや入居募集を図る。	計画	掲載内容検討	掲載内容修正・掲載										
	実績	掲載内容検討	→	掲載内容修正・掲載	→	掲載内容修正・掲載	→	掲載内容修正・掲載	→	掲載内容修正・掲載	→		
上本所団地の入居機会の拡充(空室対策) ※空室が目立つ上本所団地について、一定の空室(5件)までは随時抽選会(公募)を行い入居率の向上を図る。	計画	検討	---	募集抽選会									
	実績	検討	---	募集抽選会									

④D = Do ■目標及びそのための取組 ※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo! 『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照

H28	実績	平成29年3月末現在 入居率85.2%	目標	平成29年3月末現在 入居率90%以上
-----	----	---------------------	----	---------------------

実績(%)	94.7%	実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)
算出根拠		<p>市営住宅の入居率が低迷するなか、周知を徹底することや、入居機会の拡充を図った。</p> <p>【周知】・<新規>フェイスブック投稿・市ホームページのリニューアル ・広報菊川6月号「市営住宅入居者募集」全戸配布・懸垂幕での周知(市役所掲載) ・雇用促進住宅入居者へのPR</p> <p>【募集及び抽選会】<新規>昨年度比+1回の抽選会及び上本所団地随時募集 ①抽選会・4月(上本所・長池・赤土)・7月、9月、11月、1月(長池・赤土) ②随時受付・上本所団地のみ 平成28年6月～</p> <p>【入居条件の緩和】平成28年4月から、「市内在住若しくは、在勤」の条件を削除し、市外在住者でも入居できるよう条件を緩和。</p>
①目標 90% ②実績 85.2% 実績(見込)=②/① =94.7%		
入居率 =入居数/全戸数 =179戸/210戸 =85.2%		
算出時点	平成29年3月31日	

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入居数	209	208	207	207	206	207	204	206	204	184	184	179
入居率	99.5%	99.0%	98.6%	98.6%	98.1%	98.6%	97.1%	98.1%	97.1%	87.6%	87.6%	85.2%
(上本所団地入居率)	125	124	123	125	122	123	123	123	123	107	104	99
(上本所団地入居率)	99.2%	98.4%	97.6%	99.2%	96.8%	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	84.9%	82.5%	78.6%
(長池団地入居率)	52	52	52	52	52	51	52	51	51	48	48	49
(長池団地入居率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	98.1%	92.3%	92.3%	94.2%
(赤土団地入居率)	32	32	32	30	32	30	31	30	29	32	31	31
(赤土団地入居率)	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	93.8%	96.9%	93.8%	90.6%	100.0%	96.9%

※入居数、入居率は、各年度末(3月31日現在)の現在の数値。

①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握

H29	目標	平成30年3月末現在 入居率92%以上	目標(修正)	(変更なし)
-----	----	---------------------	--------	--------

【課題】
 ・入居率の向上のために、広報や入居条件の緩和、入居機会の拡充などを行っているが入居率の向上に結び付かない。
 ・公営住宅法第1条に「住宅に困窮する低所得者」に対する住宅と記載されており、収入基準が公営住宅法で定められ、問い合わせがあっても、収入基準で入居できず、入居率の向上に結び付かない。
 また、住人が、一定の収入を得るようになり、収入基準を超え、戸建住宅を購入することが多く、退去者が増えていることも入居率が下がる要因となっている。
 ・入居者や入居応募者が高齢化しているため、スーパー等近隣の利便性や、エレベーターの無い住宅団地は人気がなく、自治会活動に理解をされない人、子どもの学区変更をしたくない人など、住宅に困窮する低所得者はいるが、入居環境により断念する人も入居率が下がる要因となっている。

【今後の取組み】
 市営住宅の入居率向上に向け次のことを重点に進めて行く。
 ・上本所団地の随時入居募集の継続・雇用促進の廃止や譲渡に伴う市営住宅への誘導周知(チラシ配布)
 ・グループホーム等の多目的な活用方法の検討
 ・周知(PR)方法の検討

実施メニュー	15	(新規)	公共施設の有効利用	担当部署	都市計画課 (建設経済部)								
分類	公有財産の最適管理	即効度	○	難易度	A	達成状況	未達成						
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)	入居件数:210戸中184戸(入居率87.6%)※平成27年度末 (入居件数:210戸中184戸(入居率87.6%)※平成26年度末)									
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の取組内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者資格要件の緩和 掲載方法等の見直し(市内外へ向け公募) 空き室状況に応じ臨時募集回数を増加 		①	平成30年3月末までに									
			②	<ul style="list-style-type: none"> 入居機会の拡充を図るため、上本所団地の随時募集を継続し実施する。 社会福祉事業や地域再生推進事業など、公営住宅の目的外使用について調査を行い、市営住宅の利用率(入居率)の向上を目的とした研究を行う。 									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入居抽選会 ※開催を増加(拡充)した定期の抽選会を継続して行う。 H27:4回→H28:5回→H29:継続	計画	募集及び抽選会			募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		
	実績	募集及び抽選会			募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		募集及び抽選会		
上本所団地入居随時募集 ※入居率の低い上本所団地のみ、年間を通して随時募集を行い、入居機会の拡充を図る。(空室6戸まで)	計画	随時募集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	随時募集	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
入居周知 ※「広報きくわ」や「市ホームページ」を活用し、市営住宅の紹介、募集時期、入居条件など市内外の入居希望者に対し発信し入居率の向上を図る。	計画				特集抽選会掲載	9月抽選会掲載		11月抽選会掲載		1月抽選会掲載			4月抽選会掲載
	実績		市ホームページ掲載	特集抽選会掲載	→	→	→	→	→	→	→	→	→
市営住宅の目的外使用の研究 ※社会福祉事業や地域再生推進事業など、市営住宅の目的外使用について調査を行い、利用率(入居率)の向上を目的とした研究を行う。	計画		調査研究	→	→	→	→	→	→	→	→	調査・研究結果	
	実績		調査研究	→	→	→	→	→	→	素案作成	各課活用希望調査	→	調整
④D = Do ■目標及びそのための取組								※取組については上記「②A=Action」欄参照又は「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照					
H29	実績	平成30年3月末現在 入居率 82.9%				目標	平成30年3月末現在 入居率 92%以上						
実績(%)		89.7		実施内容及び進捗状況									
算出根拠		<p>市営住宅の入居率が低迷するなか、周知を徹底することや、入居機会の拡充を図った。</p> <p>【周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページでの周知 広報菊川6月号「市営住宅入居者募集」全戸配布 <p>※抽選会の掲載を毎回検討したが、特集ページを組んだことにより他の掲載が優先されることになり、7月9月12月の広報掲載はできなかった。</p> <p>【募集及び抽選会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 抽選会(長池団地・赤土団地)4月、7月、9月、11月、1月 随時受付(上本所団地のみ) 入居者募集の懸垂幕を設置し、入居機会の拡充を図った。 <p>【市営住宅地域対応活用(目的外使用)検討】</p> <p>現状では、入居者が減少していく状況であるため、市営住宅ストックの有効活用として、「地域対応活用(目的外使用)」について、検討を実施。入居対象や入居条件等の素案を作成し、各担当課に使用希望を調査。活用希望担当課とのヒアリングを実施し、地域対応活用(案)を作成した。今後、具体的に活用案を作成していく。</p>											
算出時点		平成30年3月30日											
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
<p>【課題】</p> <p>平成28年度から、入居率の向上のために、広報や入居条件の緩和、入居機会の拡充などを図っているが入居率の向上に結び付かない。</p> <p>市営住宅は、公営住宅法第1条に「住宅に困窮する低所得者」に対する住宅と記載されており、収入基準が公営住宅法で定められ、問い合わせがあっても、収入基準で入居できず、入居率の向上に結び付かない。</p> <p>また、住人が、一定の収入を得るようになり、収入基準を超え、戸建住宅を購入することが多く、退去者が増えていることも入居率が下がる要因となっている。その他、入居者や入居応募者が高齢化しているため、スーパー等近隣の利便性や、エレベーターの無い住宅団地は人気がないこと、自治会活動に理解をされない人、子どもの学区変更をしたくない人など、住宅に困窮する低所得者はいらるが、入居環境により断念する人もいることも入居率が下がる要因となっている。特に、このような要因は、上本所団地の入居率の低迷に繋がっている。</p> <p>ただし、平成28年度から市内在住等の入居要件を撤廃したため市外からの入居者が増えている。このことはプラス要因として捉えている。</p> <p>地域対応活用については、未使用の市営住宅の一部を活用できる一つの方法であり、良いことではあるが、利用形態、利用期間、自治会(コミュニティ)活動への参加など課題はある。活用については、自治会とも協議をしていかなければいけないと認識している。</p> <p>【今後の取組み】</p> <p>市営住宅の入居率向上に向け次のことを重点に進めて行く。 ●上本所団地の随時入居募集の継続 ●地域対応活用(目的外使用)の調整 ●周知(PR)方法の検討</p>													

実施メニュー	16	新規	遊休市有地の有効利用				担当部署	財政課(企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握				現状数値 (計画策定時)	-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案				【①いつまでに②どうする】									
目標達成の 取組内容 (計画)	不動産業者への委託により処分を進める			①	平成28年9月末までに								
				②	一般競争入札公告及び入札を実施し、売れ残りがあれば、先着受け付け方式により予定価格での売却を行う。								
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売却方針案の作成	計画			----->		◎							
	実績						----->			公有地有効利用検討会			
一般競争入札実施	計画					公告	*						
	実績					広告文書確認	入札時期 予定価格 検討			入札 公告	公募 締切		
先着受け付け開始	計画												→
	実績												→
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組				※H28の取組については上記「②A=Action」欄参照 ※H29の取組については「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照									
H28	実績	柳町住宅用地の利用方法を決定				目標	柳町住宅用地の利用方法を決定						
実績(%)	100.0		実施内容及び進捗状況(本年度の取組み内容)										
算出根拠	<p>利用目的が定まっていない市有地として、柳町地区に3区画の宅地があり、過去において2回一般競争入札を実施したが、入札参加の申し込みは無く本年度、当該市有地について売却をすすめるため、改めて公有地有効利用検討会において説明し売却する方針が決定したことから、新たに最低売却価格を決定し市有財産売却一般競争入札公告を行った。</p> <p>入札参加の申し込みの受付については、平成28年12月21日から平成29年1月20日までの期間を設け、広報菊川、市ホームページ、現地立て看板、近隣アパートへのポスティングにより周知を図ったが、今回も入札参加の申し込みはなかった。</p> <p>入札に付し参加が無かった事から、他市の事例を参考として、先着受け付け順売却方式(随意契約)を採用し、改めて広報菊川、市ホームページ、現地立て看板により周知を図り、3月末から募集公告を行った。</p>												
算出時点	平成29年5月30日												
①' C' = Check ■平成28年度末時点での課題を把握													
H29	目標	旧消防署跡地の利用方法を決定				目標 (修正)	(変更なし)						
<p>現在短期の賃貸借用地としている旧消防署の跡地について、売却に向けて検討を行う。</p> <p>現在、計画の目標としている上記「旧消防署跡地」以外の遊休市有地についても有効活用を検討していく。ただし、既存建物が残存している土地もあり、売却にあっては解体費用の予算化が必要となるなど課題があるため、必要に応じて関係各課と調整していく。</p>													

実施メニュー	16	(新規)	遊休市有地の有効利用				担当部署	財政課 (企画財政部)					
分類	公有財産の最適管理		即効度	◎	難易度	B	達成状況	達成					
①C = Check ■現状の課題を把握			現状数値 (計画策定時)		-								
「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照													
②A = Action ■改善内容を立案			【①いつまでに②どうする】										
目標達成の 取組内容 (計画)	・市の発展に寄与する事業者等と 交渉を行う		①	平成29年12月末までに									
			②	旧消防署跡地の活用方法について検討し、状況により一般競争入札又はプロポーザルを実施する。									
③P = Plan ■実施スケジュール													
目的達成のための具体的な方法	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別交渉	計画		----->										
	実績		----->										
売却方針案の作成	計画						募集要領 作成	◎					
	実績						随意契約 売却決定	◎					
一般競争入札又はプロポーザル を実施	計画								公募 ★	→	入札又は 審査 ★	決定 ◎	
	実績												随意契約 売却 ◎
	計画												
	実績												
④D = Do ■目標及びそのための取組			※取組については上記「②A=Action」欄参照又は 「菊川市CAPDo!『菊川市新行財政改革推進方針』実施計画」参照										
H29	実績	旧消防署跡地の売却				目標	旧消防署跡地の売却先決定						
実績(%)	100.0		実施内容及び進捗状況										
算出根拠		旧消防署跡地については、消防庁舎移転後の平成26年度に用途廃止され、普通財産として当課が引継ぎを受けたものであり、市街地の一団の土地であることから、本市の発展において有効な活用方法を模索してきました。既に昨年度の『公有地有効利用検討会』において、土地売却の方針が示されていたことから、今年度一般競争入札を実施する予定であったところ、市内法人(遠州夢咲農業協同組合)から土地購入の意向が寄せられ、本市の発展に大きく寄与するものとして随意契約での売却を決定しました。 また、当該敷地及び付近には、市が有する設備等が存在するため、庁内所管課の意向をとりまとめ、売却後の取扱いについて調整を行い、平成30年3月22日、売却額82,057千円にて売買契約を締結した。											
算出時点	平成30年3月30日												
①' C' = Check ■平成29年度末時点での課題を把握			【継続(中期計画)】										
遊休市有地の中には、既存公共施設が残存している土地もあり、売却にあつては解体費用・補助金返還金等の予算化が必要となるため、土地売却にあつては施設所管課との協議を行い、市にとってのメリットデメリットを考慮のうえ、有効利用の方法について決定します。													

菊川市CAPD○！

『菊川市新行財政改革推進方針』

—前期 実績報告—

（平成30年11月 策定）

発行：菊川市

編集：企画財政部 企画政策課

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

TEL 0537-35-0900 FAX 0537-35-2117

<http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>